

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	142	行政評価制度					
章	6	構想の推進のために					
大項目	05	行財政の効率的運営					
施策	01	行財政の効率的運営					
事業内容							
目的	区が行っている事業の経営状況を正確に把握し、コスト意識を持って事業をマネジメントするとともに、その成果を区民に公表することで、事務事業の執行、実施計画策定など行政運営の意思決定サイクルの透明性を高め、進行管理できるツールとすることが目的です。						
対象・手段	対象：区が行っている事務事業 手段：キャッシュフロー計算書（対象事業について、1年間に実際に入り出した現金取引の流れを表した計算書）、貸借対照表（土地建物等の資産や退職給与引当金等のストック情報の計算書）、行政コスト計算書（1年間に提供されたサービスに要したすべてのコストと収入を記載、企業会計の損益計算書に相当）を活用してコスト分析を行います。また、行政評価の手法自体を検討します。						
成果（事業が意図する成果）							
発生主義によるコスト意識を持って事業をマネジメントする職員の意識醸成とコスト意識を持った職場づくりを実現します。単年度の会計だけでは把握することのできない行政コストについての情報を提供し、これからの事業のあり方を検討していく素材として、行政運営の意思決定サイクルに活用することができます。区民の行政評価に対する参画の機会を確保することにより、行政運営の客観性・透明性を高めることができます。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
職員へのコスト意識の浸透の度合い		コスト感覚・コスト意識が浸透した職員数 / コスト計算実施職場（係）の職員数			(毎) 年度に (実施職場の 100%) の水準達成		
事業のあり方の見直しへの寄与		事業のあり方の見直しにつながった事業数 / コスト計算書の実施事業数			(毎) 年度に (分析事業の 100%) の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
成果の達成状況							
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考
事業 成果 指標	目標値 1	人	57.00	50.00	0.00	0.00	18年度より事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、行政評価による事業見直しに移行したため、成果指標の数値を掲載していません。
	実績 1	人	57.00	50.00	0.00	0.00	
	= /	%	100.00	100.00	0.00	0.00	
	目標値 2	事業	2.00	3.00	0.00	0.00	
	実績 2	事業	0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成18年度	事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、主に施設整備を行った事業（学校施設の改修などの8事業）について、発生主義の考え方を取り入れ、試行的にトータルコストに減価償却費を組み入れて、行政評価を実施しました。また、19年度の予算編成において、行政評価と予算との連動を深めて予算編成過程を公表し、行政運営の意思決定サイクルの中に、行政評価を一層定着させました。						
平成19年度	平成19年2月の新宿区基本構想審議会答申における「区民と専門家等によるチェックのしくみの早期創設の提案」を踏まえ、外部評価制度を導入することとし、区長の附属機関として「新宿区外部評価委員会」を設置しました。また、外部評価結果を踏まえた区の取組みとして、予算との連動を深めました。今後、計画の見直しに反映していきます。						

部名称		総合政策部			課名称		行政管理課	
		単 位	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	備 考	
トータルコスト	事業費	千円	6,509	7,344	0	1,665		
	人件費	千円	12,507	8,338	828	1,652		
	事務費	千円	0	323	734	843		
	減価償却費等	千円	0	0	0	0		
	総計 = + + +	千円	19,016	16,005	1,562	4,160		
	受益者負担	千円	0	0	0	0		
	純計 = -	千円	19,016	16,005	1,562	4,160		
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00		
財源内訳	一般財源 = -	千円	19,016	16,005	1,562	4,160		
	特定財源		0	0	0	0		
	一般財源投入率 /	%	100.00	100.00	100.00	100.00		
職員	常勤職員	人	1.50	1.00	0.10	0.20		
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00		
事業に関する検討課題								
<p>区が行う事業には、事業別行政コスト計算書の手法が、比較的適応しやすい事業と、そうでない事業があります。コスト意識を持って事業をマネジメントする職員の意識の醸成とコスト意識を持った職場づくりを実現していくためには、より一層予算と連動した行政評価を実施するするとともに、区民の行政評価に対する参画の機会を確保し、行政評価の客観性・透明性を高めていくことが必要です。</p> <p>総合計画・実行計画の適切な進行管理を図るためにも、新たに導入した外部評価のしくみを確立していくことが必要です。</p>								
評価基準に基づく評価と理由	達成度	2	事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、発生主義の考えを取り入れるとともに、予算へ連動することができました。外部評価の導入により、当初の計画を上回って行政評価手法の見直しことができました。行政評価と予算の連動はさらに定着させる必要があります。					
	実施の成果	2	外部評価の結果を踏まえた取組みとして、評価対象となった10施策のうち、20事業について、予算との連動を図りました。実行計画の見直しへの連動など、今後さらに拡大する必要があります。					
	効率性	2	行政評価に外部評価のしくみを導入したことにより、職員がより一層コスト意識を持つきっかけとすることができました。					
	行政の関与	3	限られた行政資源を有効に活用し、これからの公共サービスのあり方を見直し効率的で質の高い行政サービスを実現していくためには、区が行政評価を継続的に実施するとともに、外部評価の結果を踏まえてどのように取り組むのか公表していくことが大切です。					
	妥当性	2	行政評価の手法自体を検討した結果、外部評価のしくみを導入することにより、実施計画策定など行政運営の意思決定サイクルの透明性を高めた進行管理ができました。今後はこれを定着させていく必要があります。					
	施策寄与度	2	事業別行政コスト計算書の成果を踏まえ、発生主義の考え方を取り入れることができました。行政評価に外部評価のしくみを導入したことにより、施策の優先順位等を踏まえた行政運営をより一層推進していく必要があります。					
総合評価	平成19年度は、当初予定していなかった行政評価への外部評価のしくみの導入ができ、さらに、外部評価の結果を踏まえて、予算との連動を図りました。今後、行政評価の結果と予算への連動を定着させるとともに、実行計画の見直しへの連動などを進めて、行政運営の意思決定サイクルの透明性を高めて進行管理するツールとして活用していく必要があります。						B	
	過去、3年間の実績ではBと評価します。事業別行政コスト計算書の成果を踏まえて、行政評価に発生主義の考え方を取り入れるとともに、外部評価のしくみを導入したことにより、客観性・透明性を高めることができました。						過年度評価 18年度 B 17年度 B 16年度 B 15年度	
改革方針							方向性	
	行政評価の手法自体の見直しとして、外部評価のしくみを導入しました。今後は、総合計画・実行計画の適切な進行管理を図るとともに、区政における施策形成過程の一層の客観性・透明性を高めていくことが必要です。そこで、第一次実行計画「92行政評価制度の確立」に引き継いで、外部評価のしくみの確立に取り組んでいきます。						4 拡大	